

本別町農業（特に担い手）の 現状と将来を考える

～本別町総合計画等の検討に当たって～

〔 令和6年10月24日（木）
道立農業大学校 下堀 亨 〕

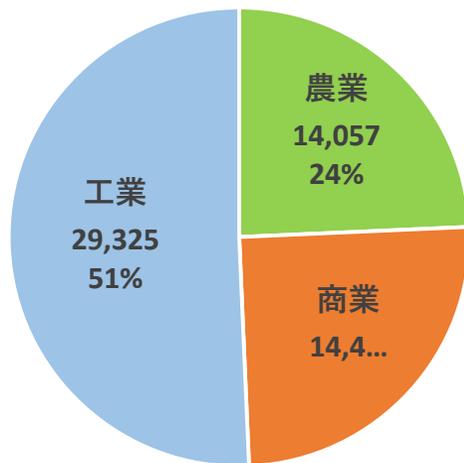
考える前提

本別町の基幹産業は「農業」であり、支える「家庭」や「働く人」なしには、町の発展はありえない。

【本別町の各産業の産出額・販売額】

・本別町の算出額のうち農業が約4分の1を占めるとともに、農畜産物を原料とする工業製品出荷額が半数を占める

本別町の各産業の算出額（百万円）と構成比



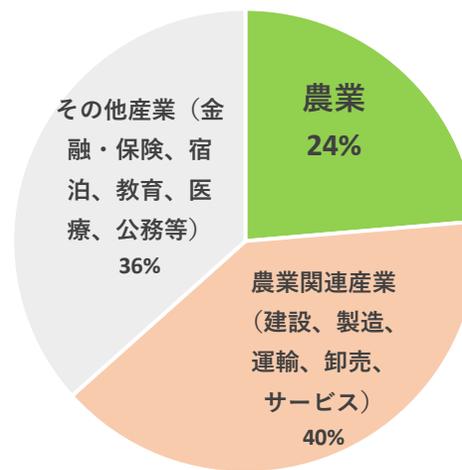
(資料) 本別町勢要覧資料編2023

- ・農業 = 粗生産額 (R 4年: J A本別町取扱高)
- ・商業 = 年間販売額等 (R 3年: 経済センサス活動調査)
- ・工業 = 製造品出荷額等 (R 4年: 経済構造実態調査)

【本別町の各産業の就業人口】

・本別町の実業人口のうち農業が約4分の1を占めるとともに、関連産業が4割を占め、併せて6割以上

本別町の主な産業別就業人口の構成比



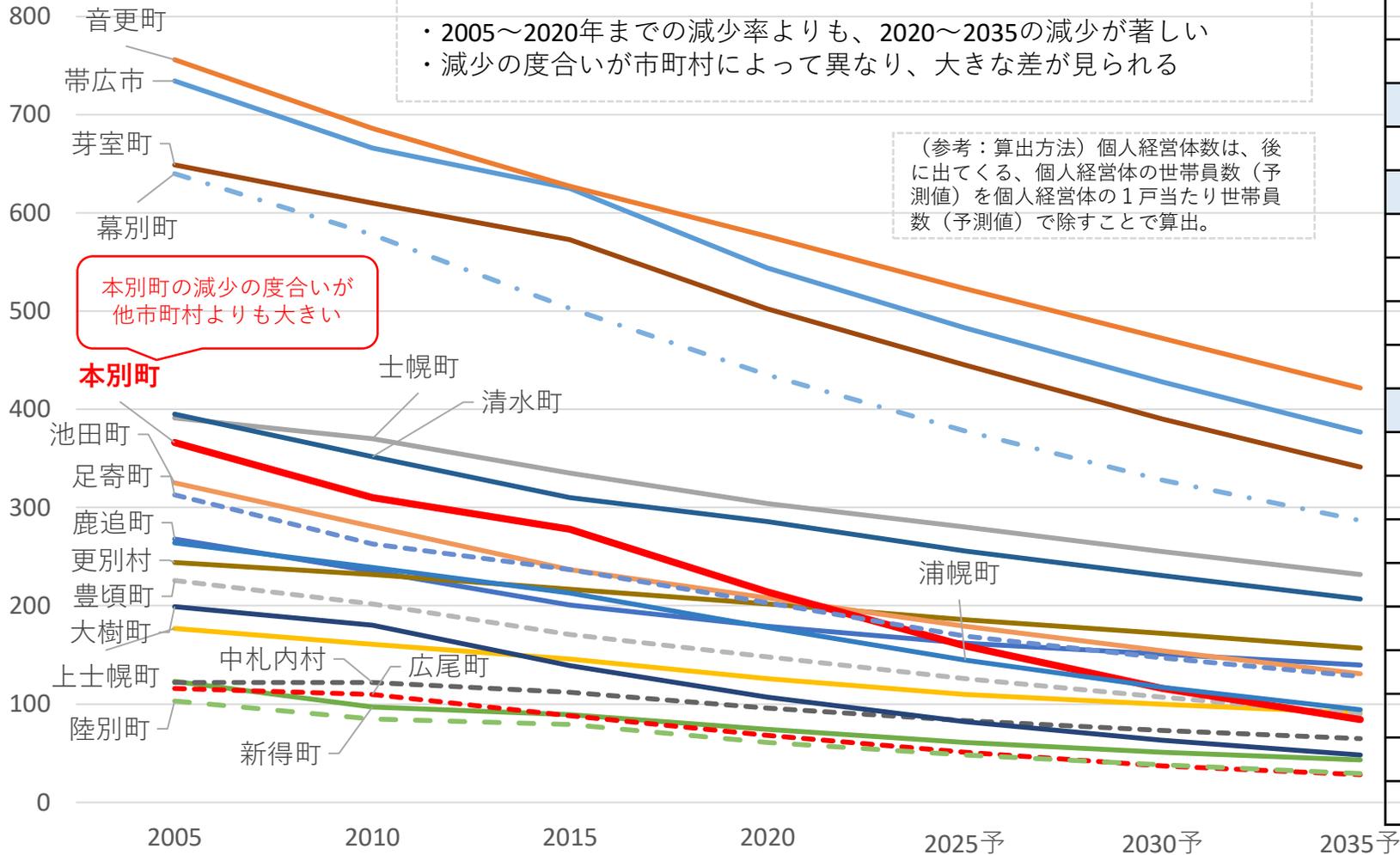
(資料) 本別町勢要覧資料編2023

- ・全体の就業人口は、3,456人

現状・将来①

農家戸数（個人経営体）の現状と将来予測

十勝管内の個人経営体数の現状と予測値



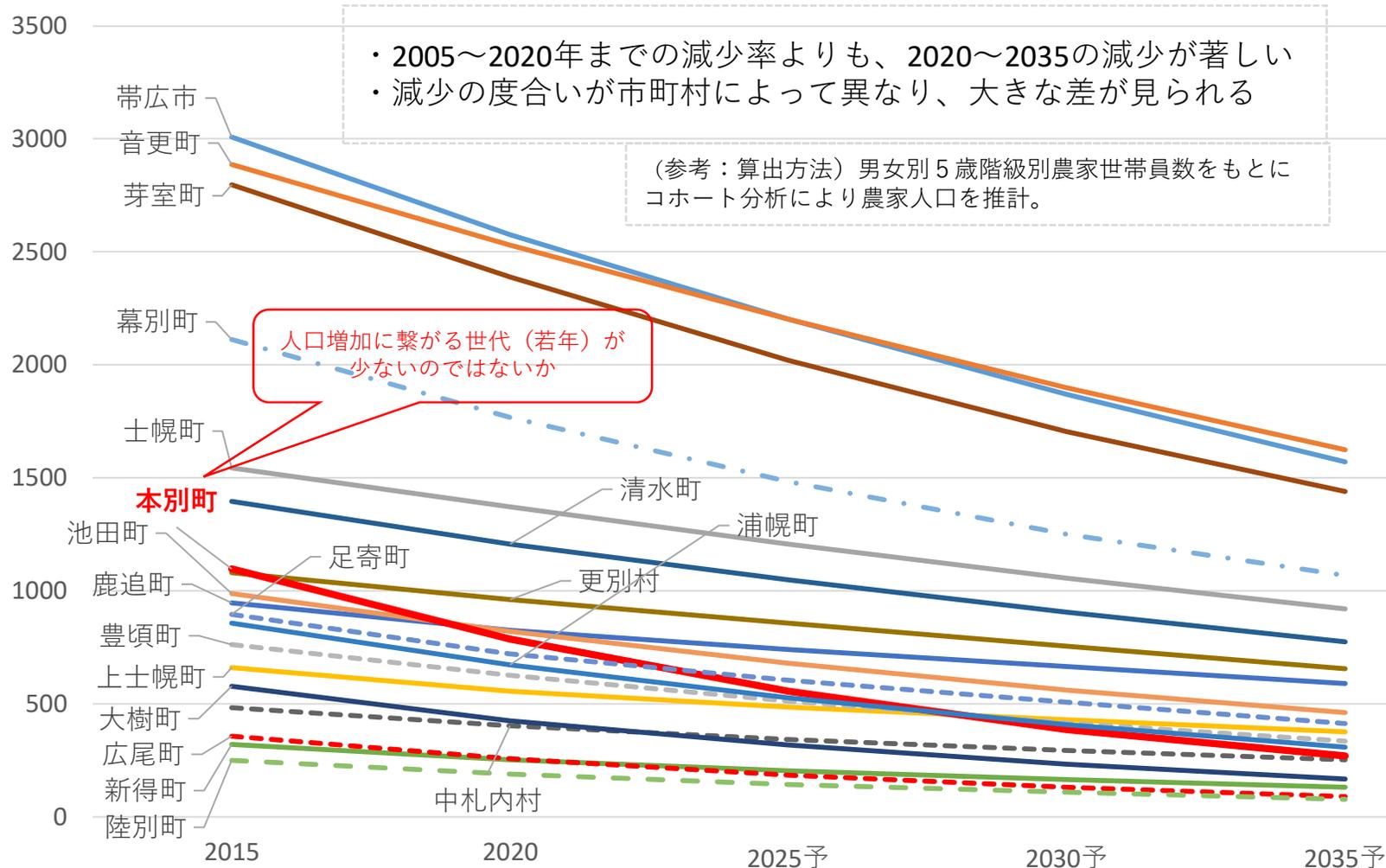
減少率 (%)	2005～2020	2020～2035
帯広市	△25.9	△30.7
音更町	△23.8	△26.7
士幌町	△22.8	△23.7
上士幌町	△28.8	△27.4
鹿追町	△23.2	△21.6
新得町	△39.8	△42.5
清水町	△27.6	△27.7
芽室町	△22.7	△32.1
中札内村	△21.3	△32.3
更別村	△17.2	△22.3
大樹町	△46.2	△55.2
広尾町	△41.4	△59.5
幕別町	△32.0	△34.0
池田町	△36.0	△36.9
豊頃町	△34.5	△36.3
本別町	△41.5	△60.8
足寄町	△35.1	△36.9
陸別町	△40.8	△51.9
浦幌町	△32.6	△47.1

(資料) 2020農林漁業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測 (北海道立総合研究機構農業研究本部)

現状・将来②

農業で働く人（≒世帯員）の現状と将来予測

十勝管内の個人経営体数の世帯員数の現状と予測値



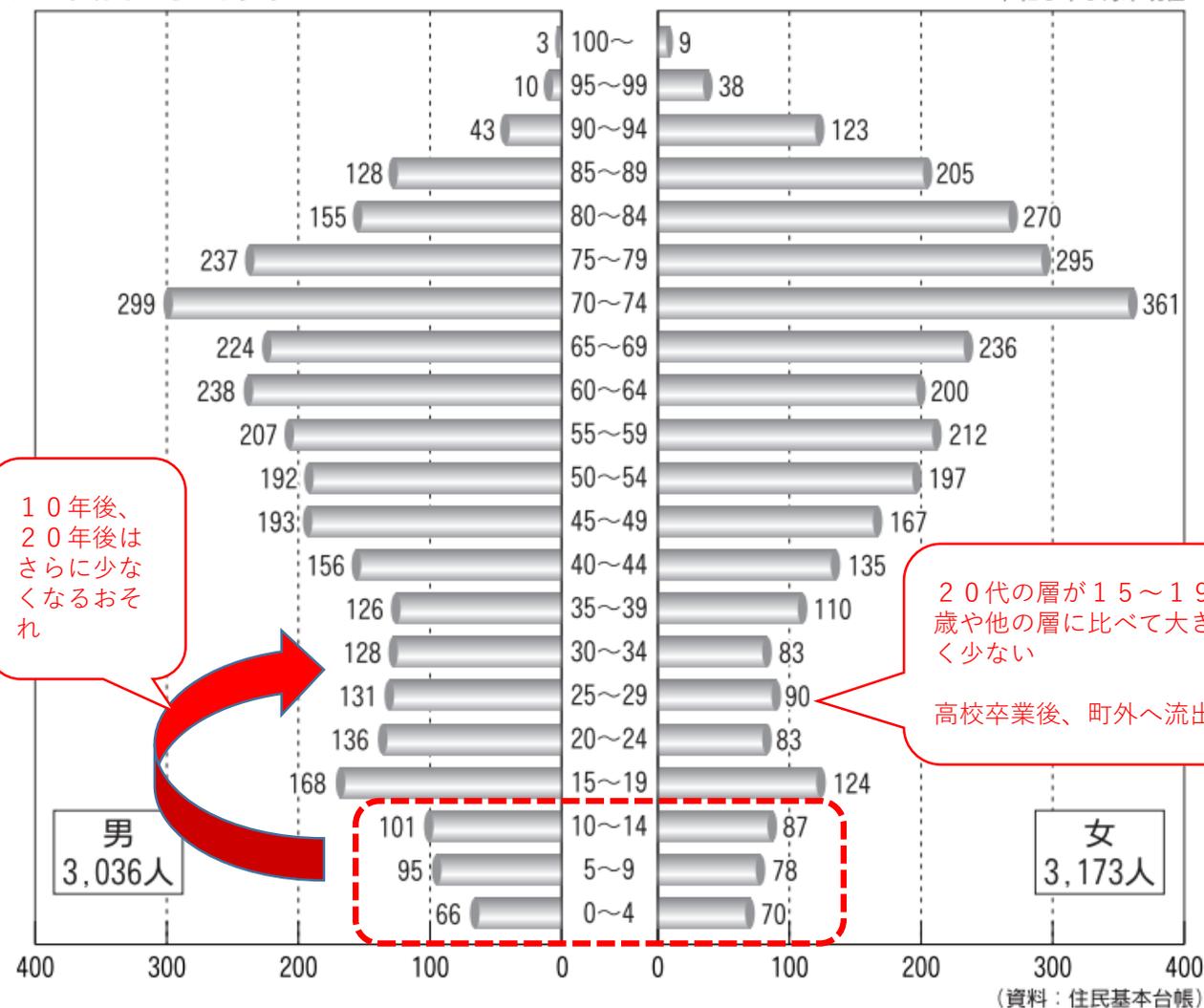
減少率 (%)	2005 ～ 2020	2020 ～ 2035
帯広市	△14.4	△38.7
音更町	△12.4	△35.8
士幌町	△11.1	△33.0
上士幌町	△15.8	△32.4
鹿追町	△12.7	△28.6
新得町	△20.7	△48.0
清水町	△13.6	△35.9
芽室町	△14.6	△39.7
中札内村	△16.6	△37.5
更別村	△11.0	△32.1
大樹町	△26.3	△60.6
広尾町	△28.3	△65.2
幕別町	△16.3	△39.6
池田町	△17.0	△43.7
豊頃町	△17.7	△46.6
本別町	△28.4	△65.9
足寄町	△19.6	△42.8
陸別町	△24.5	△58.3
浦幌町	△21.7	△54.0

(資料) 2020農林漁業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測 (北海道立総合研究機構農業研究本部)

現状③ 本別町の人口ピラミッド

▶ 人口ピラミッド

令和5年9月末現在



▶ 産業別就業人口の推移 (単位:人)

区分	R2年
総数	3,456
第1次産業	851
農業	817
林業	34
漁業	0
第2次産業	589
鉱業・採石業・砂利採取業	10
建設業	317
製造業	262
第3次産業	1,920
電気・ガス・熱供給・水道業	15
情報通信業	7
運輸・郵便業	142
卸売・小売業	366
金融・保険業	35
不動産・物品賃貸業	18
学術研究・専門・技術サービス業	60
宿泊・飲食サービス業	113
生活関連サービス・娯楽業	71
教育・学習支援業	161
医療・福祉	435
複合サービス事業	126
サービス業	160
公務	211
分類不能の産業	96

(資料：国勢調査)

(資料) 本別町勢要覧資料編2023

道内市町村別の新規就農者（親元就農・Uターン・新規参入）のレーティング

（過去10年間計：平成25年～令和4年）

順位	市町村名	新規就農者数 A		R2販売 農家戸数 B	充足率 C=A/10×30/B
			うち新規参入者		
1	岩見沢市	139	13	854	48.8%
2	北見市	132	10	713	55.5%
3	帯広市	130	6	580	67.2%
4	別海町	123	29	687	53.7%
5	芽室町	119	3	527	67.7%
6	音更町	100	12	613	48.9%
7	長沼町	96	17	566	50.9%
8	美瑛町	89	35	373	71.6%
9	名寄市	86	78	473	54.5%
10	余市町	84	78	340	74.1%
11	富良野市	81	20	546	44.5%
12	大空町	78	0	400	58.5%
13	幕別町	75	7	469	48.0%
14	士幌町	74	4	332	66.9%
15	旭川市	73	19	843	26.0%
16	深川市	71	9	542	39.3%
16	栗山町	71	19	317	67.2%
18	網走市	70	5	305	68.9%
19	蘭越町	68	14	237	86.1%
20	中標津町	66	15	307	64.5%
21	美瑛市	64	4	486	39.5%

順位	市町村名	新規就農者 数 A		R2販売 農家戸数 B	充足率 C=A/10×30/B
			うち新規参入者		
22	札幌市	63	45	347	54.5%
22	士別市	63	10	467	40.5%
24	新十津川町	61	2	292	62.7%
24	仁木町	61	43	294	62.2%
26	新篠津村	60	3	221	81.4%
27	江別市	58	19	304	57.2%
28	美幌町	57	4	348	49.1%
28	清里町	57	0	200	85.5%
30	標茶町	56	16	267	62.9%
31	新ひだか町	55	32	380	43.4%
32	小清水町	51	1	287	53.3%
32	鹿追町	51	1	198	77.3%
34	東川町	50	13	172	87.2%
35	滝川市	48	4	273	52.7%
35	厚真町	48	15	275	52.4%
37	池田町	46	5	210	65.7%
37	本別町	46	4	233	59.2%
39	平取町	45	16	224	60.3%
39	更別村	45	0	212	63.7%

注1 新規就農者数：平成25年～令和4年までの累計数値
 注2 販売農家戸数：2020年農林業センサス
 注3 充足率：世代の入れ代わりを30年として試算

十勝・オホは新規
参入が少ない

新規就農者のレーティング上位市町村における主な担い手対策

市町村によって様々であるが、
どこの自治体も力を入れているのは確か

順位	市町村名	新規就農者等研修施設		市町村独自の対策		主な支援内容		
		主な研修施設		主な独自事業名				
1	岩見沢市	○	農業試験ほ、研修用園芸ハウス	○	新規就農サポート事業	受け入れ農家への助成	ビニールハウス導入支援	短期受入研修
2	北見市	○	女性専用研修宿泊施設ファーマーズハウス「うえる」	○	新規参入就農支援事業	就農開始助成（6万円/月）	土地賃貸助成（賃料2分の1以内）	
3	帯広市	○	帯広市農業技術センター	○	帯広市農林業育成資金	2千万円まで無利子		
4	別海町	○	(有)別海町酪農研修牧場・(株)なかしゅんべつ未来牧場	○	新規就農者対策事業	新規就農者補助（300万）	リース料支援（100万円）	
5	芽室町	○	芽室町故郷交流センター「やまなみ」	○	芽室町新規就農者支援	賃借農地補助(1/3以内)	農業用機械助成（50万/年）	
6	音更町	○	J A 木野特産物センター	○	農業後継者確保対策事業	無利子資金貸付(50万円)	基礎研修手当(12万円/月)	
7	長沼町			○	新規参入農業者誘致等特別対策事業	居住使用料への助成	受入指導農家助成（4万円）	
8	美瑛町	○	農業担い手研修センター	○	担い手育成総合推進事業	就農時200万円助成	家賃助成(月額3万円)	
9	名寄市			○	新規就農者等支援事業	研修時生活補助(12万/月)	研修期間中の家賃補助	
10	余市町			○	新規就農サポート事業	就農進学支援(12万円/年)	技術習得支援(10万円/月)	家賃助成(3万/月)
11	富良野市	○	富良野市農業担い手育成センター	○	農業担い手支援貸付事業	ハウス資材の無償貸付	研修費用助成(10万円/月)	農大等研修補助
12	大空町	○	新規就農者技術習得管理施設	○	農業体験実習生家賃助成金	家賃助成（4万円/月）	移住支援金（100万円/戸）	
13	幕別町	○	幕別町農業担い手支援C・(株)北海道ホーブランド	○	新規就農者支援事業	農地賃借料の半額助成		
14	士幌町			○	農業技術習得支援事業	農大入学者補助(50万円)	農地の賃借料補助(1/2以内)	
15	旭川市	○	農業研修施設整備推進施設	○	新規就農確保育成対策事業	研修期間中の家賃助成	施設投資助成（3割補助）	規模拡大助成(5割)
16	深川市	○	(株)深川未来ファーム	○	新規就農者確保対策事業	新規就農者への住宅補助	就農支援資金助成(200万円)	受入農家への謝金
16	栗山町			○	農業新規参入者助成事業	機械導入助成(100万円)	農地整備助成(120万円)	技術習得助成(10万/月)
18	網走市			○	新規参入者支援事業	農地等固定資産助成		
19	蘭越町	○	蘭越町研修農場	○	新規就農支援事業	機械導入助成(300万円)	商品券(24万円)	家賃助成(1.5万/月)
20	中標津町	○	(株)R A R A F a r m中標津	○	新規就農者支援事業	営農経費助成(400万円)	経営安定資金（1000万円）	

【37位 本別町の対策】→本別町の新規就農支援対策は、条例制定含め支援水準は他市町村に比べて遜色ない

資料：北海道
農政部
生産振興局
技術普及課

本別町HP

事業名（事業費）	項目	主な支援内容
新規就農者等支援事業条例 新規就農者等支援事業 (R6年度：15,160千円)	新規就農支援	農業を開始する人等に、営農資材導入費の償還費等に5年間で1千万円補助 農用地や施設・機械等の固定資産税相当額を5年間補助
	農業体験	新規就農を目的に町内で短期間の農業体験を行う人に旅費の1/2を助成（5万円限度）
	農業研修	営農実習補助（月額15万円、2年以内）、家賃補助（1/2以内 月額1万円程度、2年以内）

現状のまとめ

・本別町の基幹産業「農業」の戸数や就業人口は、管内他市町村に比較して、このままでは大きく減少すると予測。

・特に、本別町の人口ピラミッドは、20代の層が落ち込み、将来的な就業人口の確保に大きな懸念。

・本別町では、新規就農者等支援設置条例を制定し、他の先進自治体に比べて遜色ない様々な支援策を措置しながら、第三者継承を中心とした担い手対策を推進。

・農業の戸数や就業人口は、様々な要因（町・農業の魅力、受入体制、子育て対策含めた支援の充実度等）により影響されるが、上記予測を踏まえ、担い手対策は町の政策として、優先度は極めて高い。

施策検討の方向性（例えば）

- 本別町の基幹産業である農業を将来的に持続的に発展させていくためには、農業の担い手の育成・確保は極めて重要。
- この度の総合計画等の見直しをきっかけに、皆さんで議論して、より良い政策の方向性を検討し、計画等に反映させましょう。

【政策見直しの方向性】（例えば、以下のとおり）

- ・充実している「担い手対策」について、就農を目指す若者世代へアピール度を高めるため、「子育て環境・支援策」と合わせてパッケージでPR
 - ・町内児童（小中校生）・生徒（高校生）に対する農業教育の充実・理解促進
（現状、本別小学校の農大での授業を実施。追加的には、例えば、本別高校生と農大生の交流を実施など）
 - ・研修場所として、農大の活用促進
（今後、町内外の家族や社会人等の受入拡大を検討）
- 等々